

## はじめに

航空連合は、1999年の結成以来、より安全で利用しやすい航空運送を実現し、航空および観光を含めた航空関連産業が健全に発展していくことを目指して、働く者の立場から、広く利用者本位の視点を持った「産業政策提言」を策定し、政策の実現に取り組んでいます。

私たちの航空関連産業は、国内、海外との人の移動や物流を支える重要な社会インフラとしての役割を果たすとともに、宿泊、旅行業などを通じて日本における重要政策である観光先進国の実現に向けて貢献しています。一方で、新型コロナウイルスなどの感染症や地政学的リスク、自然災害などの影響を直接的に受けやすく、イベントリスクに強い産業基盤を構築し、環境変化に迅速、柔軟に対応していくことが極めて重要です。

私たちの産業を支えているのは専門性の高い人材であり、その雇用を守り、この産業で働きたいと思う人を継続的に確保、育成していくことが重要です。そのためには、安全を基盤に産業レベルでの「圧倒的な生産性向上」を実現し、産業を発展させると同時に、人材への投資を通じて、安心して長く働き続けられる環境を構築することが重要です。そして生産性向上を実現し、確実に産業を発展、成長させていくためには、「産業政策提言」に記載した政策課題を着実に、スピード感を持って実現していく必要があります。

優れた政策も実現できなければ組合員や社会に何も還元することはできません。策定した提言内容は、限られた関係者のみで議論するのではなく、その実現のためには広く世論を巻き込んだ取り組みが必要です。

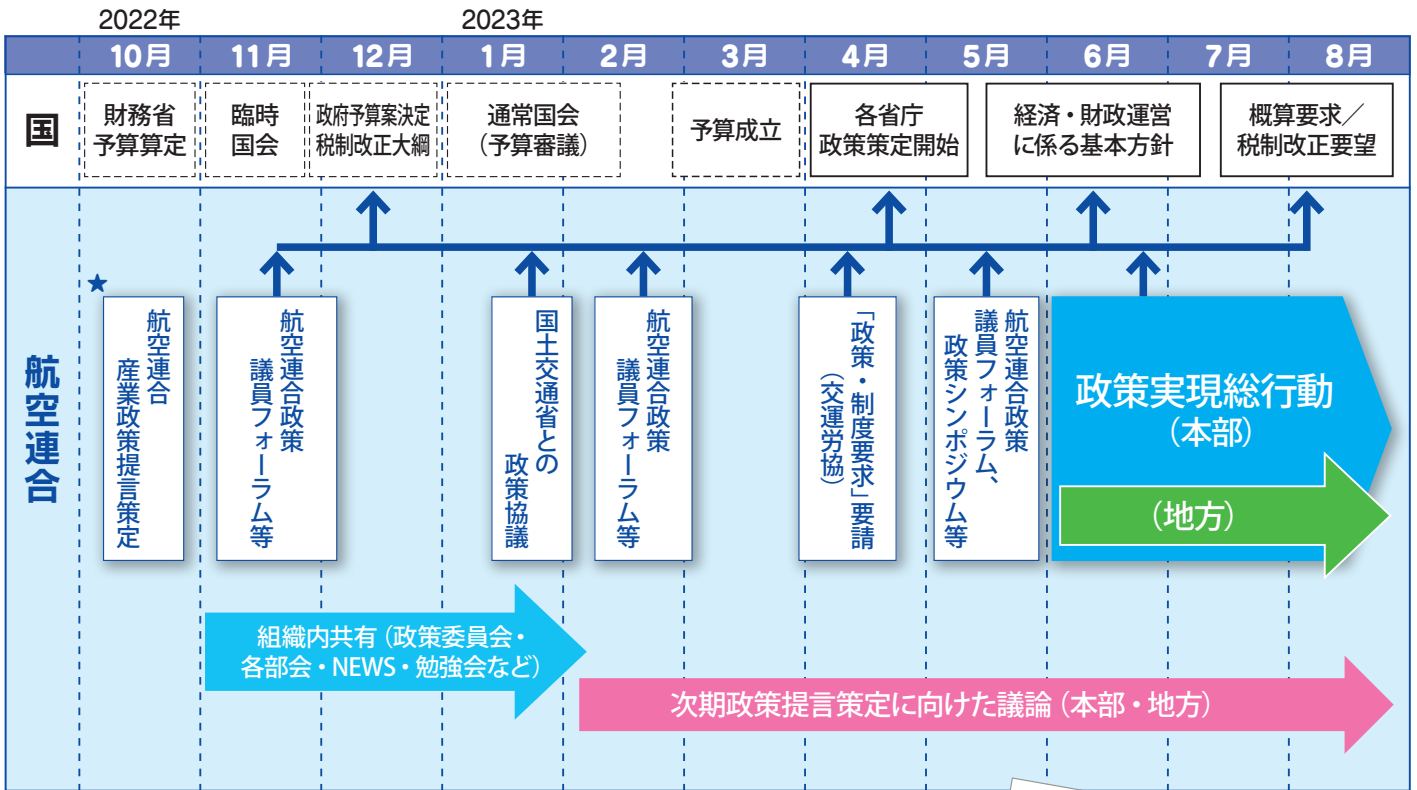
航空連合は、航空労働界を代表する産業別労働組合として、責任と自覚を持ち、引き続き政策内容に磨きをかけるとともに、政策実現に向けたあらゆる活動に精力的に取り組む、私たちの将来を自らの手で切り拓いていきます。

### 主な産業政策に関わる中期スケジュール(2022年度～2025・2030年度)

2022年10月現在

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	～2030年度
<b>航空連合</b>	第23期	第24期	第25期	第26期～	
<b>政治・経済等</b>	▼参議院選挙	▼サッカーW杯 (カタール)		▼参議院選挙 ▼2025年 大阪・関西万博	訪日外国人旅行者数 6,000万人(目標) ▼2027年リニア中央新幹線 (東京～名古屋)開業目標 ▼2020年代後半 IR(統合型リゾート施設)導入
<b>航空政策</b>	▼2022年度 西日本上下分離(完了)	福岡空港滑走路増設事業 航空路管制空域の再編整備事業	首都圏機能強化	▼2025年度 新滑走路供用予定 ▼2025年度 東日本上下分離予定 ▼2025年度 空港内における 自動運転レベル4相当 導入目標	▼2028年度成田空港 第3滑走路供用予定 ▼2027年度 中部空港 新滑走路供用構想 ▼2030年 SAF使用割合目標10%
<b>税制・予算等</b>	航空機燃料税 減免措置	減免終了			
	地球温暖化対策税 還付措置	還付終了			
	軽油引取税減免措置		減免終了		
	▼2021年 CORSIA自発的参加				

# 政策活動の年間スケジュール（イメージ）



第23期第3回航空連合政策議員フォーラムを開催（2022.5.31）



「航空関連産業における『圧倒的な生産性向上』の実現に向けて」をテーマに第23期政策シンポジウムを開催（2022.5.18）





記者会見で2021-2022産業政策提言について説明(2021.10.12)



Auto ELTの規制緩和を総務省に要請(2022.4.8)



政策委員会で国会を見学(2022.8.19)

